

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 外来生物対策推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境企画課 生物多様性係 電話番号：058-272-1111 (内 2701)

E-mail：c11265@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 972 千円 (前年度予算額：381 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	381	0	0	0	0	0	0	0	381
要求額	972	0	0	0	0	0	0	0	972
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成 17 年 6 月 1 日、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (外来生物法) が施行され、特定外来生物による生態系への影響、人の生命・身体又は農林水産業への被害を防止するため、飼養、栽培、保管、運搬、譲渡、輸入、野に放つことが原則禁止された。

県では、「生物多様性ぎふ戦略」により、外来生物の影響を最小化する対策を目標としており、また、特定外来生物のうち人に危害を加えるもの及び周辺環境への被害が甚大と思われる 6 種類を「緊急に防除すべき特定外来生物」と定め、発生時の対応マニュアルを定めている。

県内では、平成 19 年にアルゼンチンアリが各務原市で、平成 29 年にはアカカミアリが岐阜市で初めて確認されており、令和 3 年も可児市でアルゼンチンアリが確認されるなど、各地で度々発見されていることから、引き続きこれら特定外来生物に対する迅速かつ適切な対応が必要となっている。

(緊急に防除すべき特定外来生物)

爬虫類：カミツキガメ

昆虫類：アルゼンチンアリ、ハヤトゲフシアリ、ヒアリ類、コカミアリ

クモ・サソリ類：ハイイロゴケグモ

(2) 事業内容

緊急発生に伴う現地調査、薬剤等による防除。

特定外来生物の生息状況調査及び防除について、必要な資材（専用殺虫剤及び搬送容器）の確保、有識者・専門家への鑑定（同定）体制整備。

可児市内で発見されたアルゼンチンアリへの一斉防除を市・住民と連携して実施。周辺市町村への啓発、生息拡大防止の調査・防除等。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民生活や生態系への影響を防ぐための県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	専門家への鑑定依頼
旅費	193	専門家の現地調査鑑定費用弁償、職員業務旅費
需用費	736	防除用具、公用車燃料費
使用料	11	高速道路使用料
合計	972	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 特定外来生物被害防止基本方針（平成 26 年 3 月変更）
- ・ 第 6 次岐阜県環境基本計画 基本施策 3（3）○外来生物の防除
- ・ 生物多様性ぎふ戦略 1－4．外来生物・国内外来種の防除

(2) 国・他県の状況

- ・ 国は、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律に基づき、特定外来生物ごとの防除の目標、内容等を公示。
- ・ 地域戦略策定済み都道府県 47 都道府県

(3) 後年度の財政負担

生物多様性ぎふ戦略の推進のため、引き続き体制を継続する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか。
 特定外来生物が発生した場合における的確な防除
 ヒアリなど強毒性のアリの県内進入及び定着阻止、その他緊急に防除を要する外来生物生息域の縮小

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%

○指標を設定することができない場合の理由

この事業の主な目的は、特定外来生物の緊急防除であるため、指標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	特定外来植物防除月間に基づく、防除による取組の強化。（令和2年度はコロナ禍のため、市町村の自主取組みとし、発生地周辺施設における防除体制の確認・連携を推進した） 特定外生物であるセアカゴケグモの同定等に関する研修会を開催。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県民の生命・財産に危害が発生する恐れや在来生態系に被害が生じる恐れがある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>緊急防除について、的確な対応を実施している。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 3	<p>マニュアルの策定により、県の役割を明確にした。 また、連絡体制の整備を行い、情報共有を図ることができた。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 特定外来生物は、ひとたび定着してしまうと、その完全防除は困難となることから、県内進入防止と県内定着抑止のため、初動体制を整える必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 特定外来生物は、今後も人的交易により国内にもたらされ続けるため、今後も引き続き、地域住民や市町村と連携した水際対策が必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	